

グンター・コールマイの国際価値論について

柴 田 固 弘

はじめに

国際価値の問題は、わが国では、戦前すでに名和教授のすぐれた研究があり、戦後まもなくいわゆる国際価値論争がたたかわされ、多くの論者がこれに参加した。各論者の見解は各人各様ではあるが、共通財産といえるものが生みだされていないわけでもない。わが国のこうした事情にくらべ、社会主義諸国では、わが国におけるような系統だった論争などももちろんなく、国際価値の問題を理論的に深く掘り下げた研究者もほとんどいないといつてよい。⁽¹⁾ 本稿でとりあげるグンター・コールマイの「マルクスの国際価値論」⁽²⁾は、社会主義国で国際価値の問題を真正面から理論的にかつ体系的にとりあつた唯一のものといえる。

コールマイのこの論文は前半で資本主義社会における国際価値の問題を、後半で社会主義社会における国際価値の問題をとりあげている。本稿ではさしあたり前半すなわち資本主義社会における国際価値論を検討する。後半の部分の検討は別の機会に試みたいとおもう。

マルクスは国際価値にかんして、周知のとおり、きわめて断片的にしか言及していない。だから、「マルクスの国際価値論」はマルクスの断片的な個々の命題を統一ある立体像に組みたてるよう要請する。この要請に、コールマイによる「マルクスの国際価値論」が充分にこたえているかと問われれば、かならずしもそうだとはいえがたい。マル

クスの断片的命題がそのまま断定的に引用されているにとどまる個所や、マルクスの断片的命題の解釈に理論的論証が充分に加えられていない個所が散見されるからである。

グンター・コールマイには『社会主義世界市場』という著書があり、邦訳も刊行されているが、かれはこの著書の「日本語版への序文」でつぎのように言っている。

「初版刊行後、国内国外の友人から好意ある御忠告をいただいた。本書の方法論についての批判にかんしては、われわれは、三つの主要点においてその批判と同感である。第一に、著作は（とりわけ、過度の引用と幾多のあまりに一般的命題のために）往々にして断定的性格をおびている。第二に、資料としての数字が部分的にじゅうぶん注意ぶかく体系だてられていなかった。最後として第三に、著書のいくつかの新しい理論的命題がじゅうぶんくわしく論証されていなかった。」

コールマイの『マルクスの国際価値論』に対しても『社会主義世界市場』に与えられたものとおなじ批判がなされてもやむをえないかもしれない。

しかしながら、だからといってコールマイのこの論文を過小に評価しようというのではない。わが国では看過されている論点や示唆に富む指摘もまた少なくないからである。

- (1) 「国際貿易における価値問題」(『大阪商科大学研究年報』昭和十一年、「国際価値論研究」昭和二十四年、所収)。
- (2) 鈴木重靖「社会主義国における国際価値論」(京都大学経済学会「経済論叢」第八十六卷第四号)ならびに、山口経済研究叢書第三集「国際価値と国際価格」七二ページ以下参照。
- (3) Gunter Kohlmey, Karl Marx' Theorie von den internationalen Werten mit einigen Schlußfolgerungen für die Preisbildung in Außenhandel zwischen den sozialistischen Staaten. In: „Probleme der Politischen Ökonomie“, Band 5, Akademie-Verlag, Berlin, 1962.

(4) Gunter Kohney, *Der demokratische Weltmarkt*, 1956. 松井清・吉信廣共訳「社会主義世界市場」、日本評論新社、昭和三十一年。

コールマイは、世界市場においては価値法則はふたつのモディフィケーションをうけるという。ひとつは労働の強度と価値との関係にかかわり、もうひとつは労働の生産性と価値との関係にかかわる。前者のモディフィケーションについて、コールマイはつぎのようにいう。

「国際的価値の大きさは大量の広く行なわれている強度を基礎としてではなく、すべての問題になる国民的強度の秤量された平均を基礎として形成される。これは国際市場における価値法則の作用の第一のモディフィケーションである。」

コールマイがこのように定式化するのは、つぎの事情によっている。すなわち、「国民経済においては商品の価値の大きさは所与の平均的な、ふつうの国民経済的強度における、社会的に必要な労働支出である。ふつうの強度以下にある労働支出は社会的価値形成過程に入り込まない。」ところが、世界市場においては事情が異なる。「国民経済の内部では社会的に通例のもの以下にある労働強度は国民的価値の大きさの規定にはなんの役割も演じないが、国際価値のばあいには規定に参加する」⁽³⁾。それではどうして世界市場ではそうなるのか。「……国際市場における生産諸力にとって、ある国民的投資範囲から他のそれへの移動の可能性が、国境内におけるひとつの経済部門から他のそれへの移動の可能性よりも傾向的に小さいから、その国際貿易に参加する諸国民のすべての労働強度の平均が価値形成過程に入り込む」⁽⁴⁾。

強度のより大きな労働が強度のより小さな労働にくらべてより大きな価値を生産するということは、労働強度と価

値の一般的な関係である。この点は、国民経済においても、世界市場においてもかわりない。労働強度にかかわる価値法則のモディフィケーションといってもこの関係そのものがかわるわけではない。かわるのは、国民経済と世界市場とは、労働強度の度量単位がちがうこと、さらにこの度量単位の形成のされかたがちがうことである。労働力の自由な移動が前提されている国民経済においては労働力の自由な移動を通じて、中位の労働強度はすでに与えられているが、世界市場には中位の労働強度はあらかじめ与えられていないから貿易に参加する諸国の中位の労働強度によって合成されてつくりだされることになる。コールマイの価値法則のモディフィケーションを例をあげて敷衍すればつぎのようになるであろう。国民経済である商品のある量たとえば一〇〇個の生産において、二〇個は強度のより大きい労働の一〇時間によって、三〇個は強度のより小さい労働四五時間によって、五〇個は強度の中位の労働五〇時間によって、それぞれ生産されているとしよう。計一〇五時間の労働によって一〇〇個が生産されているわけである。このばあい商品一個の価値は一・〇五時間であろうか。そうではない。強度の中位の労働五〇時間によって五〇個が生産されているから、この商品一個の価値は、一時間なのである。国民経済においては価値はこのようにして形成される。ところが、世界市場では異なる。世界市場では中位の労働強度は与えられていない。与えられているのはそれぞれの国の中位の労働強度だけである。商品のある量たとえば一〇万個の生産において、そのうち二〇万個はA国の中位の強度の労働一〇万時間によって、三〇万個はC国の中位の強度の労働四五万時間によって、五〇万個はB国の中位の強度の労働五〇万時間によってそれぞれ生産されているとしよう。すると、計一〇五万時間によって一〇〇万個が生産されている。世界市場では商品Pの一個の価値は一・〇五時間となる。コールマイの労働強度にかんする価値法則のデフィクションを適用すればこういうようになるであろう。

だがこのように考えてくるとひとつの問題が生じてくる。問題というのはこうである。こんどは商品Qのある量たとえば一〇万個の生産において、そのうち、三〇万個はA国の中位の強度の労働一五万時間によって、二〇万個はC

國の中位の強度の労働三〇万時間によって、五〇万個はB國の中位の強度の労働五〇万時間によって生産されているとしよう。すると、計九十五万時間によって一〇〇万個が生産されている。商品Qの一個の価値は〇・九五時間となる。

こうなるとさきの商品Pについてみると、A國の〇・五時間、B國の一時間、C國の一・五時間が、國際価値において、一・〇五時間となっている。これにたいし、商品Qについてみると、A國の〇・五時間、B國の一時間、C國の一・五時間が、國際価値において、〇・九五時間となっている。おなじ中位の強度の労働でありながら、商品Pを生産する労働の方が商品Qを生産する労働よりも多くの國際価値を生産することになる。コールマイの価値法則のモディフィケーションにしたがえば、こうした事態が生ずることになる。マルクスのいうように、「これらの國民的諸平均は一の段階をなしている」⁽⁵⁾のではなくて、コールマイにしたがえば、商品の数だけの段階をなすことになる。こうした事態になるのは、コールマイが世界市場のなかに各國民經濟が事実上解消してしまったかのように考えているところに起因している。しかしながら現実には、世界市場が成立していても、各國民經濟はそれぞれ独自の価値体系を維持しながら存続している。そうして、各國民經濟の価値体系は世界貨幣金と交換される商品を生産する國民的労働を媒介にして連絡している。だから、金と交換される商品を生産する労働強度の段階が各國民經濟の労働強度の段階をなすとみるべきである。コールマイの労働強度にかかわる価値法則のモディフィケーションは、つぎにみる労働の生産性にかかわるモディフィケーションとともに、大幅に修正されねばならないであろう。

世界市場における価値法則のモディフィケーションの第二は労働の生産力と価値との関係にかかわっている。コールマイによれば、つぎのように定式化される。

「國境内における社会的に必要な労働時間は大量の普通の生産条件によって規定されるが、國際的市場価値の大きさの形成過程には当該商品の國際貿易に加わるすべての國民的生産性の段階が入り込む。國際的価値の大きさは秤

量された平均である。これは、国際市場における、価値法則の作用の第二のモディフィケーションである。」⁽⁶⁾

コールマイは、国民経済における市場価値は大量のふつうの生産条件のもとで生産される商品の価値によって規定されるが、これにたいし、世界市場における市場価値はその部面で生産される商品の平均価値となる、という点に価値法則のモディフィケーションをみとめるわけである。マルクスによれば、「市場価値は、一面では、ある部面で生産される商品の平均価値とみなされるべきであり、他面では、その部面の平均諸条件のもとで生産されてその部面の生産物の大量をなす商品の個別価値とみなすべきであろう。」⁽⁷⁾マルクスはここで市場価値についてふたつの規定の仕方を指摘している。コールマイは、国民経済にマルクスの前半が妥当するものとし、世界市場には後半が妥当するものとしていることになる。だが、『資本論』のこの箇所は市場価値について一般的にいわれたことである。コールマイは価値法則のモディフィケーションを市場価値の規定の仕方にかかわるものとするのであるかぎり、まずマルクスの市場価値にかんずるこの一般的規定をどう考えるか、すなわち国民経済にたいしてマルクスの後半はどのような意味をもつかを明らかにしておくべきであろう。しかし、この点についてコールマイはなにもふれていない。

コールマイは価値法則のモディフィケーションの定式化のなかで、国際価値は国際的市場価値として与えられるとされている。かれはこの見解を他の箇所でもしばしばくりかえしている。

「世界市場で交換される商品の価値の大きさはこの世界市場に現われる普通の欲望に応ずるために社会的に必要な労働時間によって規定される。」⁽⁸⁾

「世界貿易商品の国際的価値の大きさに国際市場で取引きされる全商品の国民的価値秤量された平均である。」⁽⁹⁾

「原則として、平均生産者が国際価値を規定する。しかし最悪または最良の諸条件のもとで働く生産者が规定的であるが例外的には可能である。」⁽¹⁰⁾

「国際市場においては、個々の国民の国民的労働支出は国際価値に還元される。個別価値が市場価値に変形するよ

うに、国民的価値は國際的価値に變ずる⁽¹¹⁾」

コールマイは、各国民的価値を國際的個別価値にみたて、これを各國の貿易に参加する商品量をもって加重して平均したものゝが國際的市場価値となるとみるわけである。コールマイは、市場価値法則のいわゆる直接的適用を行っているといえる。だがかれは、のちにみるように、他方で、貨幣の相對的価値の相違を認めている⁽¹²⁾。かれの設例では貨幣の相對的価値は燃料の生産性によって規定されている。このことは各國の国民的労働が燃料の生産性によって位階づけられることを意味しないだらうか。世界市場が成立しているとはいっても、各国民經濟が解体してしまつたわけではなく、各国民經濟は独自の価値体系を維持しながら存続しているが、こうした各国民經濟の価値体系は世界貨幣金によってたがいに連環することになるからである。この認識がコールマイには欠如している。だが、この認識の有無は國際価値の形成の仕方 of 理解に決定的な差異を生ぜしめる。この認識があれば、コールマイのように、國際間で市場価値の法則をすべての商品に直接に適用することはできないはずである。つぎのような仕方では國際価値は形成されとみるべきであらう。簡単のために、リカードの設例における数字例を利用して説明する。ポルトガルにおけるブドー酒生産は、八〇人の労働、ラシャ生産に九〇人の労働、イギリスにおけるブドー酒生産に一二〇人の労働、ラシャ生産に一〇〇人の労働が費される。この場合に、ブドー酒は金と交換される特定の商品と仮定する。するとコールマイにしたがい、ブドー酒に対しては市場価値法則が直接に適用され、國際価値は一〇〇人となる。ポルトガルのラシャは国民的労働九〇人によって生産されるが、普遍的労働でみれば $100 \times \frac{100}{120} = 83\frac{1}{3}$ 人で生産されている。ラシャについてポルトガルの一・二・五人、イギリスの八三・三人が國際的個別価値といふべきものである。この平均として國際的市場価値が形成される。國際価値はこのようにして形成されるとみるべきだらう。コールマイのように、市場価値の法則が直接に全商品に適用されるのではなくして、金と交換される商品を媒介してまず國際的個別価値がえられ、この國際的個別価値にたいして市場価値の法則が適用されるとみるべきである。

- (1) Gunter Kohlmey, Karl Marx' Theorie von den internationalen Werten. In: „Probleme der Politischen Ökonomie“, Band 5, S. 44.
- (2) (c) Ebenda, S. 43.
- (4) Ebenda, S. 44.
- (5) マルクス「資本論」第一巻、日本評論社版第三分冊、四九四ページ。
- (6) Gunter Kohlmey, a. a. O. S. 44.
- (7) マルクス「資本論」第一巻、日本評論社版第九分冊、七一〇ページ。
- (8) (c) (10) (11) Gunter Kohlmey, a. a. O. S. 37.
- (12) 六六ページ参照。

—

コールマイは、モディファイケーションをうけた価値法則の作用の結果として、国際貿易に加わる諸国民経済には、国民的強度の差異ならびに国民的生産力の差異にしたがって、絶対的利益と不利益とが生ずるという。

「価値法則のふたつのモディファイケーションから、世界市場において、国民的生産性と国民的強度が相違するときには、異なる国民的価値の大きさが交換される、ということがみちびかれる。」⁽¹⁾

国際的価値で交換するとき国際貿易に参加する諸国は絶対的利益ないし不利益をうけるというわけである。かれはこれをつぎのモデルで説明する。A、B、C、Dの四つの国があって、各国とも輸向けの四種類の燃料すなわち、石炭、コークス、石油および天然ガスを生産しているとす。各燃料は石炭カロリーに換算してある。いま各国はつぎのとおり生産する。

A 国 五〇トン 三〇時間

| | | |
|-----|------|------|
| B 国 | 三五トン | 二五時間 |
| C 国 | 一〇トン | 一〇時間 |
| D 国 | 五トン | 五時間 |

「計七〇時間で一〇〇トンが生産される。国際価値はだからトンあたり〇・七時間になる。国際価値で交換されるならば、A 国は他のすべての国にくらべて、B 国はC 国とD 国にくらべて利益する。」

「A 国は一〇〇トン消費すると仮定するとそのとき三〇時間が五〇トンの自国の生産のためにかかる、他方、輸入される残りの五〇トンのために他国によって計四〇労働時間が費されねばならない。そのさい、しかし 50×0.7 〇八時間だけが国際的に「承認される」。」

「国際価値での交換のさいにはいちばん生産性の高い国民経済Aが自国の六労働時間を他国の七ないし一〇労働時間と交換する。」

コールマイはこのように説明するが、この説明には問題がある。コールマイは国際交換による利益不利益を問題とするといながら、実は交換をぬきにして論じているからである。燃料と交換される商品の各国民的価値はいくらになっているか。また各国はその商品のどれだけの量をもって国際交換に入り込んでくるのか。そうしたことがわからないかぎり、コールマイのいう国際価値での交換を前提にすれば、「いちばん生産性の高い国民経済Aが自国の六労働時間を他国の七ないし一〇労働時間と交換する」かどうかはわからないはずである。しかも、のちにみるように、コールマイのいう交換が生ずるのは非現実的な特殊の相定のもとでのみ可能であるにすぎない。

コールマイが交換ぬきで国際貿易における利益不利益を論ずる仕方は、かれがつぎのようになるとき、さらにいっそうあきらかになる。

「国際貿易における絶対的利益と不利益の命題を他の仕方でも説明できる。A、B、C、Dの各国が毎年各商品に

ついで国民的社会的必要労働一、〇〇〇時間を自由にできるとしよう。すると、CとDはAとBとおなじ使用価値をもって国際交換に加わるためには一、〇〇〇時間全部を支出しなければならない。他方Aは六〇〇時間だけを、そしてBは七〇〇時間だけを必要とするにすぎない。AとBは余分になった四〇〇時間ないし三〇〇時間を他の生産に向けることができる。」⁽⁵⁾

「余分になった」Aの四〇〇時間とBの三〇〇時間とは、果して「余分になった」のであろうか。そうではない。A国では六〇〇時間を要し、B国は七〇〇時間を要するという事情そのものからとうぜんでてくる結果にすぎない。国際交換がはじまったから余分になるという性質のものではない。国際交換とは何の関係もない。

コールマイは、さらに、国際貿易における絶対的利益と不利益を、貨幣商品金を導入して論ずる。

「国際価値での交換のさいにおける個々の国民にとっての絶対的な利益と不利益は、……異なる相対的貨幣価値にも、すなわち、国際的貨幣商品の一般的世界価値にたいする国民的商品価値の関係にもあらわれる。石炭カロリーで五〇トンの価値が一キログラムの純金の価値に等しいと仮定しよう。すると、

| | |
|-----|------|
| A 国 | 三〇時間 |
| B 国 | 三五時間 |
| C 国 | 五〇時間 |
| D 国 | 五〇時間 |

が、一キログラムの金を買うために支出されなければならない。相対的貨幣価値はだから労働生産性が金と交換される商品の生産において高いほどそれだけ低い。他の仕方で表現するところである。すなわち、A国は一キログラムの金を買うために三〇時間だけを支出するにすぎない。しかしこの一キログラムをもってCとDの五〇時間ないしBの三五時間を買うことができる。」⁽⁶⁾

「……生産性のより高い国民経済は生産性のより低い国民経済に比して利益する。われわれの例では生産性のより高い国民経済は三〇時間を与え、そして、五〇時間をうけとる。その国民経済は一、〇〇〇時間の総労働時間にたいて三三・三三キログラムの金をうけとる、他方Bは二八・五七キログラムだけを、CとDはそれぞれ二・〇キログラムだけをうけとる。」⁷⁾

「……国際価値での交換のさいには生産性の高い(富)国が絶対的利益を生産性の低い(貧)国にたいしてもつ。」⁸⁾ コールマイは、金を導入することによって絶対的利益と不利益を説明しようとしているが、かえって金を導入することによって、かれの説明のむりがあらわになってくる。コールマイによれば、A国は三〇時間を支出して金一キログラムを買い、この金一キログラムによって、たとえばC国の五〇時間を買うことができるという。しかしかれのいうようにはたして買えるだろうか。買えるためには、C国で生産に五〇時間を要する商品はすべて金一キログラムと等価でなければならない。ところが、国際価値は、コールマイによれば各国民的価値の加重平均なのであるからC国で生産に五〇時間を要する商品でも、国際交換にもちこまれるその商品種類における各国の構成割合はどうなっているか。また各国におけるその商品種類の生産性の差異のあり方はどうなっているか、ということによって、その商品種類の国際価値は五〇時間以外のさまざまな値いでありうる。だから金一キログラムでC国の五〇時間を買えるとはかぎらない。

コールマイは、生産性のより高い国民経済はその三〇時間を与え、生産性のより低い国民経済からその五〇時間をうけとるという事態をもって、生産性のより高い国民経済は絶対的不利益をこうむるとみている。かれはこの点をとくに重視し、国際貿易をつぎのように意義づけている。

「国際貿易は、国際価値での交換を仮定するならば、ある国、生産性の低い国から他の国、生産性の高い国への国民的労働支出の再分配である。これは国際価値のマルクス理論の核心である。」⁹⁾

生産性のより高い国民経済の三〇時間と生産性のより低い国民経済の五〇時間とが交換されるとき、生産性のより高い国民経済がえるという絶対的利益と、生産性のより低い国民経済がこうむるという絶対的不利益とは何か。またそのとき、生産性の低い国から生産性の高い国へ再分配されるという国民的労働支出とは何か。コールマイはこれを明示していない。生産性のより高い国民経済は三〇時間を与え、生産性のより低い国民経済からその五〇時間をうけとるのであるから、生産性のより高い国民経済は二〇時間の絶対的利益をえ、生産性のより低い国民経済は二〇時間の絶対的不利益をこうむる、生産性の低い国から生産性の高い国へ二〇時間の労働支出が再分配される。このように、コールマイはみているのであろうか。かりにそうだとすると、それはあまりに皮相な見方であらう。なぜなら、三〇に、時間と五〇時間との交換とはいっても、一方は生産性のより高い国民経済のそれであり、他方は生産性のより低い国民経済のそれだからである。燃料の生産事情だけから、たとえばA国の三〇時間とC国の五〇時間とがつねに交換されるとはならないのであって、そうした交換が行なわれるのは特殊のばあいである、とさきに指摘しておいた。その特殊のばあいとは燃料と交換される商品の生産事情すなわち各国における生産性の差異のあり方、貿易に参加する商品量の構成、いずれも燃料のそれとおなじばあいのことである。そうした特殊のばあいを想定したうえで、コールマイのいうように、A国の三〇時間とC国の五〇時間が交換されるとき、それがA国の絶対的利益となり、C国の絶対的不利益となるかどうかをみてみよう。

鉄鉱石の生産が各国においてつぎのとおりになっているとしよう。

| | | |
|-----|------|------|
| A 国 | 五〇トン | 六〇時間 |
| B 国 | 三五トン | 五〇時間 |
| C 国 | 一〇トン | 二〇時間 |
| D 国 | 五トン | 一〇時間 |

計一四〇時間で一〇〇トンが生産されている。コルマイにしたがえば、国際価値はトンあたり一・四時間になる。国際価値による交換を前提にすると、A国は燃料五トンと交換にたとえばC国の鉄鉱石二・五トンを手に入れることができる。燃料五トンはA国で三時間の労働によって生産されたものであり、鉄鉱石二・五トンはC国で五時間の労働によって生産されたものである。A国の三時間とC国の五時間が交換されている。

だが、このようなばあいにはA国はこの交換により絶対的利益をえ、C国は絶対的不利益をこうむるということができるであろうか。鉄鉱石はA国でトンあたり一・二時間を要する。だから二・五トンは三時間を要する。A国は三時間と三時間を交換したにすぎない。C国はどうかというと、燃料はC国でトンあたり一時間で生産される。だから燃料五トンはC国の労働五時間である。C国は鉄鉱石二・五トンすなわち五時間の労働と交換に燃料五トンすなわち五時間の労働を手に入れている。五時間と五時間が交換されたにすぎない。A国が絶対的利益をえたわけでもなく、A国が絶対的不利益をこうむったわけでもない。コルマイのいうA国の三〇時間とC国の五〇時間が交換される特殊の想定のもとでは、その交換から絶対的利益・不利益はでてこないことがわかる。

それでは、コルマイのいう絶対的利益・不利益とは何であろうか。特殊の想定——といってもコルマイの要求をみたすために必要な想定なのだが——を設けたためにそれがでてこないのであろうか。A国の三〇時間とC国の五〇時間との交換ということに固執しないで、コルマイのいう国際価値での交換という点に焦点を合わせて、絶対的利益と不利益の問題を考えてみよう。

そこで、つぎのように仮定しよう。小麦の生産が各国においてつぎのようであるとしよう。

| | | |
|-----|------|------|
| A 国 | 五〇トン | 五〇時間 |
| B 国 | 三五トン | 四二時間 |
| C 国 | 一〇トン | 三〇時間 |

D国 五トン 一八時間

計一四〇時間で一〇〇トンが生産されている。だからコールマイにしたがえば、国際価値は一・四時間である。国際交換に登場する商品を生産と小麦の二商品、国をA、B、C、Dの四国とするとき、現実性はともかくとして、考えられうる交換のケースはつぎの十二とおりである。そのいちいちについて絶対的利益不利益の関係をみてみよう。

A国の小麦二・五トンとB国の燃料五トンが交換されるとしよう。A国の二・五時間とB国の三・五時間が交換されている。燃料五トンはA国で三時間で生産される。だから、A国はこの交換で二・五時間を与え、三時間をうけとっている。〇・五時間だけ絶対的利益をうけとっている。B国はというと、B国では小麦二・五時間は三時間で生産される。だから、B国はこの交換で三・五時間を与え、三時間をうけとっている。〇・五時間だけの絶対的不利益をこうむっている。A国は絶対的利益をうけとり、B国は絶対的不利益をこうむっている。

A国の小麦二・五トンとC国の燃料五トンが交換されるとしよう。A国の二・五トンとC国の五時間が交換されている。さきの例でみたとおり、A国はこの交換では〇・五時間の絶対的利益をうけとっている。C国はというと、C国で小麦二・五トンは七・五時間で生産される。だから、C国はこの交換で五時間を与え、七・五時間をうけとる。二・五時間の絶対的利益をうけとっている。A国もC国も絶対的利益をうけとっている。

A国の小麦二・五トンとD国の燃料五トンが交換されるとしよう。A国の二・五時間とD国の五時間とが交換されている。すでにみたとおり、A国はこの交換で〇・五時間の絶対的利益をうけとっている。D国はというと、D国で小麦二・五トンは一四時間で生産される。だからD国はこの交換で五時間を与え、一四時間をうけとっている。D国は九時間の絶対的利益をうけとることになる。A国もD国も絶対的利益をうけとっている。

B国の小麦二・五トンとA国の燃料五トンが交換されるとしよう。B国の三時間とA国の三時間が交換されてい

る。B国では燃料五トンは三・五時間で生産される。だから、B国はこの交換で〇・五時間だけ絶対的利益をうけとっている。A国はというと、A国で小麦二・五トンは二・五時間で生産される。だから、A国は三時間を与え、二・五時間をうけとる。A国は〇・五時間の絶対的利益をこうむっている。B国は絶対的利益をうけとり、A国は絶対的不利益をこうむっている。

B国の小麦二・五トンとC国の燃料五トンが交換されるとしよう。B国の三時間とC国の五時間が交換される。B国はこの交換でさきの例とおなじく〇・五時間だけ絶対的利益をうけとる。C国はというと、C国で小麦二・五トンは七・五時間で生産される。C国は五時間を与え、七・五時間をうけとる。C国は二・五時間だけ絶対的利益をうけとる。B国もC国も絶対的利益をうけとっている。

B国の小麦二・五トンとD国の燃料五トンが交換されるとしよう。B国の三時間とD国の五時間が交換されている。B国はこの交換ですでにみたとおりの〇・五時間の絶対的利益をうけとる。D国はというと、D国で小麦二・五トンは一四時間で生産される。D国は五時間を与え一四時間をうけとっている。九時間だけの絶対的利益をうけとっている。B国もD国も絶対的利益をうけとっている。

C国の小麦二・五トンとA国の燃料五トンが交換されるとしよう。C国の七・五時間とA国の三時間が交換されている。C国では燃料五トンは五時間で生産される。だからC国は七・五時間を与えて五時間をうけとっている。C国は三・五時間の絶対的不利益をこうむっている。A国はというと、A国で小麦二・五トンは二・五時間で生産される。だからA国に三時間を与えて二・五時間をうけとっている。A国は〇・五時間の絶対的不利益をこうむっている。C国もA国も絶対的不利益をこうむっている。

C国の小麦二・五トンとB国の燃料五トンが交換されるとしよう。C国の七・五時間とB国の三・五時間が交換される。C国はこの交換で二・五時間の絶対的不利益をこうむっている。B国はというと、B国で小麦二・五トンは三

時間で生産される。だから、B国は三・五時間を与え、三時間をうけとる。B国は〇・五時間の絶対的不利益をこうむっている。この交換でC国もB国も絶対的不利益をこうむっている。

C国の小麦二・五トンとD国の燃料五トンが交換されるとしよう。C国の七・五時間とD国の五時間が交換される。C国はこの交換で二・五時間の絶対的不利益をこうむっている。D国はというと、D国で小麦二・五トンは一四時間で生産される。D国は五時間を与えて一四時間をうけとる。D国はこの交換で九時間の絶対的利益をうけとる。この交換でC国は絶対的不利益をこうむり、D国は絶対的利益をうけとっている。

D国の小麦二・五トンとA国の燃料五トンが交換されるとしよう。D国の一四時間とA国の三時間が交換されている。D国では燃料五トンは五時間で生産される。だからD国は一四時間を与え、五時間をうけとる。D国は九時間の絶対的不利益をこうむる。A国はというと、A国で小麦二・五トンは二・五時間で生産される。だから、A国は三時間を与え二・五時間をうけとっている。A国は〇・五時間の絶対的不利益をこうむっている。この交換でD国もA国も絶対的不利益をこうむる。

D国の小麦二・五トンとB国の燃料五トンが交換されるとしよう。D国の一四時間とB国の三・五時間が交換されている。D国はこの交換で九時間の絶対的不利益をこうむる。B国はというと、B国で小麦二・五トンは三時間で生産される。だから、B国は三・五時間を与え、三時間をうけとっている。B国は〇・五時間の絶対的不利益をこうむっている。この交換でD国もB国も絶対的不利益をこうむっている。

D国の小麦二・五トンとC国の燃料五トンが交換されるとしよう。D国の一四時間とC国の五時間が交換されている。D国はこの交換で九時間の絶対的不利益をこうむっている。C国はというと、C国で小麦二・五トンは七・五時間で生産される。だからC国は五時間を与え七時間をうけとっている。C国は二・五時間の絶対的不利益をこうむっている。この交換でD国もC国も絶対的不利益をこうむっている。

A、B、C、Dの四つの国が登場し、小麦と燃料の二つの商品が交換されるケースは以上の十二のケースにつきている。この十二のケースには交換当事国のうけとる利益、あるいは不利益は、貿易当事国と貿易商品のいかによりさまざまにことなっている。すなわち、両当事国ともに利益をうけるケース。両当事国ともに不利益をこうむるケース。当事国の一方は利益をうけとり、他方が不利益をこうむるケース——このケースには生産性の高い国が絶対的利益をうけとり、生産性の低い国が絶対的不利益をこうむるケースと、生産性の高い国が絶対的利益をうけとり、生産性の低い国が絶対的不利益をうけとるケースとがある。コールマイは、生産性のより大きい国が絶対的利益をうけとり、生産性のより小さい国が絶対的不利益をこうむるといふ。しかしコールマイのいうことが妥当するケースは、さまたまのケースのなかのひとつにすぎないことがわかる。

いま十二のケースをみてみたのだが、このケースというのは、形式的にありうべきケースであつて、実際におこりうるケースではない。というのは、貿易当事国が絶対的利益をうけとることができる交換の仕方があるにもかかわらず、あえて絶対的不利益をこうむる交換の方をえらぶといふことはふつうの状況では考えられないからである。実際に交換のおこるのは、両貿易当事国とともに交換から絶対的利益をうけとるばあいであろう。いまみたようにそのようなケースは存在している。A国とB国が小麦を輸出し燃料を輸入する。これに対し、C国とD国が燃料を輸出し小麦を輸入する。このばあいには両当事国ともに絶対的利益をうけとることができる。A国とB国とは小麦二・五トンを生産するに要する時間は燃料五トンを生産するに要する時間よりも小さいのである。またC国とD国は燃料五トンを生産するに要する時間が小麦二・五トンを生産するに要する時間よりも小さいからである。

(1) (2) (3) Ebenda, S. 45.

(4) (5) (6) (7) (8) Ebenda, S. 46.

(6) Ebenda, S. 47.

三

コールマイは国際交換における絶対的利益不利益とは別に、相対的利益不利益を問題とする。コールマイによれば、「各国は国際分業において自国に不利な生産を断念し、そしてそのことによって自由になる労働をより能率的な生産に集中できる」ということ、これが国際貿易における相対的利益であるという。

コールマイは設例によりつぎのように説明する。

「三つの国A、B、Cが国際貿易なしに燃料K、l、m（やはり石炭カロリーであらわす）をxトン（A）y時間（n）で生産する、と仮定しよう。すなわち、

| 国／商品 | k | | l | | m | | 計 | |
|------|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|
| | t | h | t | h | t | h | t | h |
| A | 五〇 | 五〇 | 五〇 | 二〇 | 五〇 | 三〇 | 一五〇 | 一〇〇 |
| B | 五〇 | 二〇 | 五〇 | 二〇 | 五〇 | 五〇 | 一五〇 | 九〇 |
| C | 五〇 | 三〇 | 五〇 | 五〇 | 五〇 | 三〇 | 一五〇 | 一一〇 |
| 計 | 一五〇 | 一〇〇 | 一五〇 | 九〇 | 一五〇 | 一一〇 | 四五〇 | 三〇〇 |

計三〇〇時間で四五〇トンが生産される。

平均的生産性は一時間あたり一・五トンになる。Aは平均水準にある。Bはそれ以上、Cはそれ以下である。Aにとって、Kの生産はいちばん不利、Bにとってmの生産、Cにとってlの生産がいちばん不利である。

A、B、Cが国際特化に入り、それぞれいちばん不利な生産を断念する、だから自由になる労働時間を他のふたつの部門に（ここでは任意にきまるが、実際は社会的支払能力のある需要に規定される）手がかりにしたがって分配される、と仮定しよう。そのときA、B、Cの総計としてもそれぞれのどれにとっても生産性の上昇があらわれる……」

「hは一定、tが変化するとしよう。もちろん逆にすることもできる。さてつぎのようになる。

| 国／商品 | | k | | l | | m | | 計 | |
|------|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|---|--|
| A | t | h | t | h | t | h | t | h | |
| 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| 125 | 50 | 100 | 40 | 1 | 50 | 208 | 100 | | |
| 83 | 50 | 1 | 1 | 1 | 60 | 183 | 110 | | |
| 208 | 100 | 235 | 90 | 183 | 110 | 616 | 300 | | |

総労働時間が変化しないで、以前よりもいちじるしく多くのK、l、mが生産される。増加はKで三九%、lで五〇%、mで二二%になる。どの国も以前よりも多くの使用価値単位を、自由にできる一〇〇または九〇または一〇時間で生産する。平均的生産性はいまや二・〇五 $\frac{1}{2}$ （以前は一・五 $\frac{1}{2}$ ）である。二・五 $\frac{1}{2}$ のBは依然としてあきらかに平均以上であるが、いまや二・〇八 $\frac{1}{2}$ のAは依然としてわずかに平均以上である。一・六七 $\frac{1}{2}$ のCははつきり平均以下（以前も同様）であるが、その経済ははつきり生産的になっている」。

このようにコールマイは国際分業によって相対的利益が生ずるというのであるが、はたしてこれが国際分業による利益といえるものであろうか。ここにとりあげられた商品K、l、mはすべて燃料であるが、その使用価値はいずれも石炭カロリーに換算されている。ということは三商品の使用価値の差異はないものとされていることになる。三商

品ではなく一商品が生産されているのであり、一商品の生産において、各国で能率のより高い工場とより低い工場とが三つあるということとおなじである。各国がより能率的に生産を行なおうとするときには、より低い能率の工場はこれを閉鎖し、そこに投下されている労働と資本をひきあげてより能率の高い工場拡張のためにそれをふりむけるであろう。このような措置を講ずるために国際的な生産能率の比較をする必要はすこしもない。自国内の三つの生産能率だけを比較すれば、それだけでそのような措置が経済的に要請されるはずである。コールマイの設例は国際分業とも国際交換ともまったく無縁の事態である。さらに分業一般とも無関係の事態である。一商品における従来の非能率的な生産手段と労働力の配置をより能率的な配置に変化したというにすぎない。

コールマイのいう相対的不利益とはどういうことか。その内容を明確にしていけないのでよくわからないが、コールマイによれば、「相対的利益は原則としていろいろである、ということは注意されねばならない。一般的に生産性の低い国民経済がその点不利である。」と指摘されている。コールマイのいう相対的不利益とは、いわゆる貿易利益の分配において生産性のより高い国民経済が獅子の分前をぶんどり、生産性のより低い国民経済の貿易利益は生産性のより高い国民経済のそれにくらべれば相対的に小さいということを言いたいようである。しかしなぜそうなるのかその根拠についてはなにもふれていない、もっとも、コールマイは貿易利益を論じようと意図しながらもそれが実は貿易利益とはまったく無縁のものを問題としているのであるから、かれがその分配の大小を論ずることができないのはとうぜんのことなのであるが。

(1) Ebenda, S. 48.

(2) Ebenda, S. 48f.

四

すでにみたように、コールマイは、ふたつの価値法則の修正についてのべる。そのばあいの修正は單純商品生産の体系において論ぜられたものである。かれはさらにすすんで、世界經濟の資本主義体制において価値法則の作用の仕方を見る。かれによれば、価値法則はここでいっそうの修正をうけることになる。資本主義においては、価値法則は一般的基礎にすぎないが、剰余価値法則は資本主義商品生産の特殊の基礎だからである。

「われわれが価値、価格ならびに等価交換を世界經濟の資本主義ないし社会主義体制において研究するとき、価値法則の修正の二重の体系すなわち、國際貿易における修正ならびに所与の生産諸關係による修正から出發しなければならぬ。」⁽¹⁾

かれは、まず平均利潤について、資本主義世界市場における國民的利潤率の相違への傾向を指摘する。

「世界經濟の資本主義体制においてはなるほど種々の國民的利潤率が世界經濟的平均利潤率へ平均する傾向が作用するが、それは有力ではない。」⁽²⁾

この論拠として、かれは二つをあげる。ひとつの論拠はこうである。すなわち、資本主義世界經濟の低開發地域では、賃金が（ときには地代も）低く、剰余価値率は高く、資本の有機構成は低いので、労働生産性が低くても高い利潤率が生ずる。もうひとつの論拠として資本の國際移動の困難をあげる。

利潤率の國民的差異が存在するときには國際商品の価格はどうなるか。

「國際的に統一された利潤率が存在しないときには、國際的生産価格も存在しない。したがってある商品の世界市場価格は個別価格であってそれは重要な國民的諸生産價格の合成力であった。」⁽³⁾

コールマイは國際的生産價格の存在はみとめない。そうすると、國民的価値の大きさ、國際的価値の大きさ、國民

的生産価格、世界市場価格のあいだの関係はどうなるか。コールマイはつぎのモデルによってこの関係を説明する。

「もういちどA、B、C、Dの諸国をその国民的価値の大きさ、ならびに国民的諸価値の大きさのはかられた平均としてあらわれる国際価値とともに考えよう。さらに、個々の国民経済の内部では国民的生産価格(P_n)への均等化がおこる、と仮定しよう。供給と需要が一致するときには、国民的生産価格のはかられた平均から国際市場価格(P_i)がでてくる。……国際市場における競争関係は国民的価値の大きさと国際的価値の大きさととの関係(W_n と W_i)だけを考察した以前の仮定にくらべて、生産価格の範疇を導入するとき、まったく変化する。国際価値は第一の模型におけるとおなじく $0.7h/c$ 、他方国民的支出は当該商品のばあい、ふたたび $0.6h/c$ 、 $0.7h/c$ 、 $1.0h/c$ であると仮定しよう。つけくわえると、四つの国民経済の内部においてわれわれの商品範疇の価値の大きさから三つのケースで上下にはなれる国民的生産諸価格が形成されている。他方B国において W_n と P_n がひとしいはずである。

| 国 | W_n | W_i | P_n | P_i |
|---|-------|-------|-------|-------|
| A | 0.6 | 0.7 | 0.8 | 0.80五 |
| B | 0.7 | 0.7 | 1.2 | 0.80五 |
| C | 1.0 | 0.7 | 1.2 | 0.80五 |
| D | 1.0 | 0.7 | 0.8 | 0.80五 |

国際的価値関係だけを顧慮するさいには、A国が絶対的利益をもっていたが、いまや、国民的生産価格ならびに世界市場価格を顧慮するさい、なかならずB国が絶対的利益をもち、小さな利益をAもDももつ。 $0.80五$ の世界市場価格は国際的生産価格でもなければ国際価値にひとしくもない。さらに、

$$\Sigma P_i \neq \Sigma W_i$$

供給と需要は世界市場価格を国民的生産価格のあいだで変動させる。ここには振動の中心は存在しない^(c)。コールマイの言いたいのは、世界市場価格は國際価値の合計に等しいことにはならないことである。と同時に、世界市場価格は窮極的には価値關係によって、国民的な社会的必要労働支出の諸關係によってあきらかになるが、直接に価値の大きさからは推論はできないこともわかる。こうしたことがあきらかになっている点に意味があるが、コールマイの説明には問題がある。

というのは、すでにみたように、コールマイは、金と交換せられる商品とその他の商品とのあいだに區別をつけない、というよりはむしろその差異に気づいていないから、國際価値の形成の仕方におけるとおなじように、世界市場価格の算出についても金と交換される商品とのばあい燃料の例をあげて説明することでおわっている。だが、世界市場価格の説明としては、金と交換せられない一般商品についてどうなるか明確にしなければ不充分である。これはつぎのように説明すべきであろう。すでに用いた小麦の例をふたたび利用してその成立の仕方をみてみよう。

小麦の生産価格をA、B、C、Dの各国でそれぞれ、一・二、一・三、一・五、一・六時間と仮定しよう。すると、各国の国民的労働の比重は、生産価格の段階にあっては、金と交換される商品すなわち、この場合燃料の各国における生産価格の差異によって与えられるから、いわば國際的個別生産価格はA国では $1 \cdot 11 (1 \cdot 2 \times \frac{0.805}{0.8})$ 、B国では $1 \cdot 50 (1.3 \times \frac{0.805}{0.7})$ 、C国では $1 \cdot 01 (1.5 \times \frac{0.805}{1.2})$ 、D国では $1 \cdot 61 (1.5 \times \frac{0.805}{0.8})$ となる。したがって世界市場価格は、これらの國際的個別生産価格を各国の商品量で加重した平均として与えられる。すなわち、その値は一・三一となる。

- (1) (2) Ebenda, S. 56.
- (c) Ebenda, S. 59.
- (4) Ebenda, S. 60 f.